

令和 2 年 度

下水道事業会計決算書

生 駒 市

目 次

I 事業報告書

1. 概況・	1
2. 建設改良費の概要・	3
3. 業務・	5
4. 会計・	7

II 決算書類

1. 決算報告書・	10
2. 損益計算書・	14
3. 剰余金処分計算書（案）・	15
4. 剰余金計算書・	16
5. 貸借対照表・	18
6. 注記・	20

III 決算附属書類

1. キャッシュ・フロー計算書・	23
2. 収益費用明細書・	24
3. 固定資産明細書・	28
4. 企業債明細書・	30

IV 公営企業の経営の健全化

1. 資金不足比率・	35
------------	----

I 事 業 報 告 書

令和２年度生駒市下水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

下水道事業では、公共下水道の管渠整備を計画的に実施し、下水道の普及を図るとともに、各下水道施設の維持管理や運転管理を実施することにより公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図っています。

令和２年度は、流域関連公共下水道竜田川処理区において管渠整備工事を実施しました。

また、老朽化した管渠等の維持管理を行い施設の安全性を図るとともに、山田川浄化センター、竜田川浄化センターや各中継ポンプ場において、各施設の設備機器の点検及び修繕を実施し、適正な汚水処理を行いました。

さらに、今後の人口減少や節水型機器の普及により下水道使用料の増収が見込めない中で、将来にわたって持続可能な下水道サービスを安定的に提供していくため、経営の基本方針となる経営戦略として財政収支見込を作成しました。

ア 業務概要

令和２年度末の供用開始区域内人口は、８５，１４７人で、下水道普及率は、前年度に比べて、０．４ポイントアップの７１．８％となりました。

下水道施設では、人孔鉄蓋をロック式に入れ替えるなど施設の安全性を図るとともに、管渠のＴＶカメラ調査や取付管、公共汚水枡の補修工事を行うなど、適切な維持管理に努めました。

また、山田川浄化センター、竜田川浄化センターにおいて、流入水、処理工程水及び放流水の水質検査並びに処理工程で発生する汚泥の検査及び臭気検査を実施し、排水基準の厳守と適正な汚水処理を実施しました。

イ 建設改良工事

令和２年度については、流域関連公共下水道竜田川処理区において管渠整備工事を行い、管渠でＬ＝１，８６３ｍの施工をしました。

ウ 経営状況

令和２年度については、営業収益が約９億３２６万円であったのに対し、営業費用は約２０億５，３０９万円となり、一般会計補助金約８億５，４３７万円、長期前受金戻入約７億７，８２３万円を含む営業外収益約１６億３，４８６万円を計上したことにより、支払利息等の営業外費用約１億３，５４６万円を差引いた経常利益は約３億４，９５７万円となりました。この経常利益に、特別利益約１億２，３１８万円、特別損失約８，３６７万円を合わせた当年度純利益は約３億８，９０７万円となりました。

今後も、より一層、効率的な業務運営を図り、整備の推進と施設の適正な維持管理に努めます。

(2) 議会議決等事項

議案等番号	議決等年月日	事 項
報告第 4 号	令和2年 6月 5日	令和元年度生駒市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書
報告第 11 号	令和2年 9月 2日	令和元年度決算に基づく生駒市資金不足比率の報告について
議案第 73 号	令和2年10月 5日	令和元年度生駒市下水道事業特別会計決算の認定について
議案第 8 号	令和3年 3月24日	令和3年度生駒市下水道事業会計予算
議案第 12 号	令和3年 3月24日	令和2年度生駒市下水道事業会計補正予算（第1回）

(3) 行政官庁届出事項

令和2年4月23日付 生下第344号
「地方公営企業法適用状況異動報告書」 総務大臣に届出

(4) 職員に関する事項

職員数

(単位：人)

	事務職員	技術職員	合 計
令和3年3月31日 現在職員数	7 (1)	9 (1)	16 (2)

* () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしています。

(5) 使用料その他排水条件の設定、変更に関する事項

該当事項はありません。

２．建設改良費の概要

（１）新設改良費

(消費税及び地方消費税込み)

科目	件名	金額（円）	契約日
工 事 請 負 費	小明町433号線工事及び水道管移設工事	35,667,200	令和 年 月 日 1.7.16
	壱分町218号線工事及び水道管移設工事	26,595,300	1.9.18
	辻町235号線工事及び水道管移設工事	39,298,600	2.3.9
	萩原町143-1号線工事及び水道管移設工事	38,115,000	2.3.19
	東旭ヶ丘94-1号線工事に伴う試験掘削業務	220,000	2.4.3
	東旭ヶ丘94-1号線工事	2,745,600	2.5.22
	壱分町326号線工事に伴う舗装工事及び側溝改修工事	6,565,900	2.5.25
	壱分町217号線工事及び水道管移設・周辺道路整備工事	8,112,500	2.6.30
	小明町68号線工事及び水道管移設工事	34,844,700	2.7.1
	新旭ヶ丘172号線工事及び水道管移設工事	33,587,400	2.7.2
	壱分町315号線工事及び水道管移設工事(前払金)	20,068,400	2.9.1
	青山台140-27号線工事及び水道管移設工事(前払金等)	23,470,000	2.9.4
	西松ヶ丘472-1号線工事	4,489,100	2.11.10
小 計		273,779,700	
委 託 料	小瀬町244号線工事に伴う測量設計士質調査業務	7,724,200	令和 年 月 日 2.6.11
	辻町350号線工事に伴う測量設計業務	4,099,700	2.6.15
	壱分町326号線工事に伴う家屋事後調査業務	299,200	2.7.29
	壱分町326号線工事に伴う家屋補償費算定業務	492,800	2.10.12
	萩原町143-1号線工事に伴う家屋事後調査業務	77,000	2.12.8
	小明町342号線工事に伴う測量業務	299,200	2.12.16
	小明町342号線工事に伴う設計業務	299,200	3.2.3
小 計		13,291,300	
補 償 金	小明町433号線工事に伴う水道管移設補償	17,319,700	令和 年 月 日 1.7.16
	壱分町218号線工事に伴う水道管移設補償	19,165,650	1.9.18
	壱分町218号線工事に伴うガス管移設補償	7,100,000	1.9.18
	辻町235号線工事に伴う水道管移設補償	6,024,900	2.3.9
	辻町235号線工事に伴うガス管移設補償	7,629,000	2.3.9
	萩原町143-1号線工事に伴う水道管移設補償	14,083,500	2.3.19
	萩原町143-1号線工事に伴うガス管移設補償	1,531,000	2.3.19

科目	件名	金額（円）	契約日
補償金	壱分町217号線工事に伴う水道管移設補償	1,417,600	令和 年 月 日 2.6.30
	小明町68号線工事に伴う水道管移設補償	1,347,400	2.7.1
	新旭ヶ丘172号線工事に伴う水道管移設補償	9,543,450	2.7.2
	壱分町326号線工事に伴う損失補償	1,331,540	2.11.26ほか
小計		86,493,740	
その他	新設改良費に伴う事務諸費	46,943,260	
小計		46,943,260	
新設改良費合計		420,508,000	

（２）流域下水道建設負担金

（消費税及び地方消費税込み）

科目	件名	金額（円）	契約日
流域下水道建設負担金	流域下水道建設負担金	40,840,479	
小計		40,840,479	
流域下水道建設負担金合計		40,840,479	

（３）固定資産購入費

（消費税及び地方消費税込み）

科目	件名	金額（円）	契約日
車運搬具	軽貨物車 1台	935,000	令和 年 月 日 3.1.19
小計		935,000	
固定資産購入費合計		935,000	
建設改良費 総合計		462,283,479	

3. 業 務

(1) 業務量に関する事項

事 項	単位	令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
行 政 人 口	人	118,621	119,281	△ 660	△ 0.55
供用開始区域面積	ha	1,235.18	1,226.73	8.45	0.69
供用開始区域内人口	人	85,147	85,115	32	0.04
水洗化済人口	人	77,240	77,009	231	0.30
普 及 率	%	71.8	71.4	0.4	-
面積整備率	%	73.9	73.4	0.5	-
年間有収水量	m ³	8,263,982	7,924,218	339,764	4.29
一日平均有収水量	m ³	22,641	21,651	990	4.57

(2) 事業収益・事業費用に関する事項

本年度中における事業収益及び事業費用は次のとおりです。

ア 事業収益

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増減率
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
1 営 業 収 益	903,255,269	33.9	-	-	-
(1) 下水道使用料	902,676,269	33.9	-	-	-
(2) その他営業収益	579,000	0.0	-	-	-
2 営 業 外 収 益	1,634,861,282	61.4	-	-	-
(1) 受 取 利 息	2,536	0.0	-	-	-
(2) 一般会計補助金	854,370,660	32.1	-	-	-
(3) 県 補 助 金	1,919,500	0.1	-	-	-
(4) 長期前受金戻入	778,233,022	29.2	-	-	-
(5) 雑 収 益	335,564	0.0	-	-	-
3 特 別 利 益	123,177,687	4.6	-	-	-
(1) 過年度損益修正益	123,177,687	4.6	-	-	-
合 計	2,661,294,238	100.0	-	-	-

* 表中の比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があります。

イ 事業費用

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和２年度 (A)		令和元年度 (B)		増減率
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
1 人 件 費	79,007,459	3.5	-	-	-
2 動 力 費	46,130,310	2.0	-	-	-
3 修 繕 費	68,563,440	3.0	-	-	-
4 材 料 費	10,142,008	0.4	-	-	-
5 支 払 利 息	135,210,712	6.0	-	-	-
6 工 事 請 負 費	46,640,989	2.1	-	-	-
7 減 価 償 却 費	1,228,246,869	54.1	-	-	-
8 資 産 減 耗 費	59,500	0.0	-	-	-
9 流域下水道維持 管 理 負 担 金	287,672,540	12.7	-	-	-
10 委 託 料	245,619,198	10.8	-	-	-
11 薬 品 費	24,199,924	1.1	-	-	-
12 そ の 他	100,730,571	4.4	-	-	-
合 計	2,272,223,520	100.0	-	-	-

* 表中の比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があります。

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度の重要契約は次のとおりです。(1件2,000万円以上の工事請負契約)

契 約 日	契約金額 (円) (消費税及び地方消費税込み)	契 約 内 容	契 約 先
令和 年 月 日 2 . 7 . 1	34,844,700	小明町 68 号線工事及び水道管移設工事	京和建設(株)
2 . 7 . 2	33,587,400	新旭ヶ丘 172 号線工事及び水道管移設工事	高山建設(株)
2 . 9 . 1	50,171,000	壱分町 315 号線工事及び水道管移設工事	(株)中野
2 . 9 . 4	39,127,000	青山台 140-27 号線工事及び水道管移設工事	(株)井上善土建

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前年度末残高・・・・・・・・・・・・・・・・ 9,515,277,972 円
 本年度借入高・・・・・・・・・・・・・・・・ 309,700,000 円
 本年度償還高・・・・・・・・・・・・・・・・ 880,575,597 円
 本年度末残高・・・・・・・・・・・・・・・・ 8,944,402,375 円

イ 一時借入金

前年度末残高・・・・・・・・・・・・・・・・ 0 円
 本年度中における借入残高最高額・・・・・・ 200,000,000 円
 本年度末残高・・・・・・・・・・・・・・・・ 0 円

Ⅱ 決 算 書 類

決 算 書 類 の 見 方

企業会計は本来決算主義によるものですが、公営企業会計については、官公庁会計と同様に予算制度をも併せて採用しており、そのため、予算と決算の双方を重視するという立場から、決算書類としては予算と比較した決算報告書のほか、損益計算書、貸借対照表などの財務諸表を中心書類として作成されています。また、消費税及び地方消費税については、税込み処理、税抜き処理おのこの方法により計数を取扱いながら、消費税及び地方消費税の納税計算とも関連して決算書類を作成することとなるので、その取扱いは以下のように表示することとなります。

1. 決算報告書（消費税及び地方消費税込み）

予算と対比してその執行状況を明らかにする必要があるため、予算額が消費税及び地方消費税込みであるので「決算額」についても消費税及び地方消費税込みで表示しました。ただし、損益計算書、貸借対照表とも対比できるように、備考欄に消費税及び地方消費税の金額を記載しています。

2. 損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

企業の実質的な経営成績を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

3. 剰余金計算書・剰余金処分計算書（案）（消費税及び地方消費税抜き）

貸借対照表に記載されている資本金及び剰余金の変化及び処分について記載するものであるため、貸借対照表と同様に消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

4. 貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

年度末における財政状態を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

1. 令和2年度生駒市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る財源充当額
第1款 事業収益	円 2,827,497,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	969,172,000	0	0
第2項 営業外収益	1,727,407,000	0	0
第3項 特別利益	130,918,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による 支出額
第1款 事業費用	円 2,403,665,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	2,151,197,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	142,876,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	107,592,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	0

下水道事業決算報告書

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税)
合 計			
円 2,827,497,000	円 2,758,786,236	円 △68,710,764	円 97,491,998
969,172,000	993,522,873	24,350,873	90,267,604
1,727,407,000	1,634,882,501	△92,524,499	21,219
130,918,000	130,380,862	△537,138	7,203,175

額			決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払 消費税及び地方消費税)
小 計	地 方 自 治 法 第 2 1 3 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
円 2,403,665,000	円 0	円 2,403,665,000	円 2,357,297,569	円 0	円 46,367,431	円 81,903,695
2,151,197,000	0	2,151,197,000	2,127,879,145	0	23,317,855	74,786,582
142,876,000	0	142,876,000	138,628,063	0	4,247,937	
107,592,000	0	107,592,000	90,790,361	0	16,801,639	7,117,113
2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方自治法第213条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 433,697,000	円 25,500,000	円 459,197,000	円 237,849,500	円 0
第1項 企業債	274,100,000	11,500,000	285,600,000	178,300,000	0
第2項 補助金	121,512,000	14,000,000	135,512,000	59,549,500	0
第3項 負担金	38,085,000	0	38,085,000	0	0

支 出

区 分	予 算						
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方自治法第213条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	円 1,304,138,000	円 25,500,000	円 0	円 0	円 1,329,638,000	円 238,000,000	円 0
第1項 建設改良費	421,562,000	25,500,000	0	0	447,062,000	238,000,000	0
第2項 企業債償還金	880,576,000	0	0	0	880,576,000	0	0
第3項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額842,984,942円は、引継金45,087,040円、当年度分消費税及び当年度利益剰余金処分額349,335,000円で補てんした。

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税 及び地方消費税)
円 697,046,500	円 499,874,134	円 △197,172,366	円
463,900,000	309,700,000	△154,200,000	
195,061,500	153,059,764	△42,001,736	
38,085,000	37,114,370	△970,630	

額		翌年度繰越額				
合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通次 繰越額	合 計	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払消 費税及び地方消費税)
円 1,567,638,000	円 1,342,859,076	円 159,500,000	円 0	円 159,500,000	円 65,278,924	円 25,981,663
685,062,000	462,283,479	159,500,000	0	159,500,000	63,278,521	25,981,663
880,576,000	880,575,597	0	0	0	403	
2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

地方消費税資本的収支調整額12,417,949円、当年度分損益勘定留保資金436,144,953円及び

2. 令和2年度生駒市下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	902,676,269	
(2) その他営業収益	<u>579,000</u>	903,255,269

2. 営業費用

(1) 管渠費	103,209,543	
(2) ポンプ場費	29,171,808	
(3) 処理場費	353,374,909	
(4) 総係費	51,357,394	
(5) 流域下水道維持管理負担金	287,672,540	
(6) 減価償却費	1,228,246,869	
(7) 資産減耗費	<u>59,500</u>	<u>2,053,092,563</u>

営業損失

1,149,837,294

3. 営業外収益

(1) 受取利息	2,536	
(2) 一般会計補助金	854,370,660	
(3) 県補助金	1,919,500	
(4) 長期前受金戻入	778,233,022	
(5) 雑収益	<u>335,564</u>	1,634,861,282

4. 営業外費用

(1) 支払利息	135,210,712	
(2) 雑支出	<u>246,997</u>	<u>135,457,709</u>
		<u>1,499,403,573</u>

経常利益

349,566,279

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>123,177,687</u>	123,177,687
--------------	--------------------	-------------

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	71,171,148	
(2) その他特別損失	<u>12,502,100</u>	<u>83,673,248</u>
		<u>39,504,439</u>

当年度純利益

389,070,718

前年度繰越利益剰余金

0

当年度未処分利益剰余金

389,070,718

3. 令和2年度生駒市下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,839,408,833	1,062,159,327	389,070,718
議会の議決による処分			
減債積立金の積立	0	0	△349,335,000
減債積立金の取崩し・組入れ （未処分利益剰余金に振替）	0	0	349,335,000
処分後残高	3,839,408,833	1,062,159,327	繰越利益剰余金 389,070,718

4. 令和2年度生駒市

(令和2年4月1日から

	資本金	剰 余		
		資 本 剰 余 金		
		受贈財産 評価額	補助金	資本剰余金 合計
当年度期首残高	3,839,408,833	844,419,327	217,740,000	1,062,159,327
当年度変動額	0	0	0	0
除却損への補填	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0
一般会計出資金の収入	0	0	0	0
受益者負担金の収入	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0
一般会計補助金の収入	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	3,839,408,833	844,419,327	217,740,000	1,062,159,327

下水道事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで)

(単位:円)

金			資本合計
利 益 剩 余 金			
減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
0	0	0	4, 901, 568, 160
0	389, 070, 718	389, 070, 718	389, 070, 718
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	389, 070, 718	389, 070, 718	389, 070, 718
0	当年度未処分利益剰余金 389, 070, 718	389, 070, 718	5, 290, 638, 878

5. 令和2年度生駒市下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,354,572,434	
ロ 建 物	499,002,548		
減価償却累計額	<u>△24,964,739</u>	474,037,809	
ハ 構 築 物	28,873,536,925		
減価償却累計額	<u>△1,053,626,122</u>	27,819,910,803	
ニ 機 械 及 び 装 置	536,257,920		
減価償却累計額	<u>△32,162,521</u>	504,095,399	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,754,661		
減価償却累計額	<u>△177,525</u>	1,577,136	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,505,224		
減価償却累計額	<u>△99,963</u>	1,405,261	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>43,538,400</u>	
有形固定資産合計			30,199,137,242

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		2,900,320,748	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>9,375,000</u>	
無形固定資産合計			<u>2,909,695,748</u>

固 定 資 産 合 計 33,108,832,990

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		131,681,871	
(2) 未 収 金	230,186,165		
貸 倒 引 当 金	<u>△1,441,682</u>	<u>228,744,483</u>	
流動資産合計			<u>360,426,354</u>
資 産 合 計			<u><u>33,469,259,344</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

8,007,881,914

充てるための企業債

企 業 債 合 計

8,007,881,914

固 定 負 債 合 計

8,007,881,914

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

936,520,461

充てるための企業債

企 業 債 合 計

936,520,461

(2) 未 払 金

295,810,904

(3) 賞 与 引 当 金

9,633,787

(4) その他流動負債預り金

1,300,000

流 動 負 債 合 計

1,243,265,152

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

19,705,706,422

(2) 長期前受金収益化累計額

△778,233,022

繰 延 収 益 合 計

18,927,473,400

負 債 合 計

28,178,620,466

資 本 の 部

6. 資 本 金

3,839,408,833

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

844,419,327

ロ 補 助 金

217,740,000

資 本 剰 余 金 合 計

1,062,159,327

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

389,070,718

利 益 剰 余 金 合 計

389,070,718

剰 余 金 合 計

1,451,230,045

資 本 合 計

5,290,638,878

負 債 ・ 資 本 合 計

33,469,259,344

6. 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 5～10年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

施設利用権 45年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していない。

イ 賞与引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損見込額を計上している。

2. その他の注記

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

(2) 一般会計補助金等の使途

ア 収益的収入

(ア) 一般会計補助金

減価償却費（不課税支出）に 854,370,660 円（特定収入以外）を充当した。

(イ) 県補助金

委託料（課税支出）に 1,919,500 円（特定収入）を充当した。

イ 資本的収入

(ア) 一般会計補助金

企業債償還金（課税支出）に 51,510,264 円（特定収入）を充当した。

(イ) 国庫補助金

工事請負費（課税支出）に 77,425,000 円（特定収入）、委託料（課税支出）に 4,816,000 円（特定収入）、補償金（不課税支出）に 19,308,500 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(ウ) 受益者負担金

工事請負費（課税支出）に 37,114,370 円（特定収入）を充当した。

Ⅲ 決 算 附 属 書 類

1. 令和2年度生駒市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	389,070,718
減価償却費	1,228,246,869
固定資産除却費	59,500
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,633,787
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,441,682
長期前受金戻入額	△778,233,022
受取利息及び配当金	△2,536
支払利息	135,210,712
未収金の増減額（△は増加）	△124,570,433
未払金の増減額（△は減少）	150,894,069
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,300,000
小計	1,013,051,346
利息及び配当金の受取額	2,536
利息の支払額	△135,210,712
業務活動によるキャッシュ・フロー	877,843,170

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△399,174,107
無形固定資産の取得による支出	△37,127,709
補助金、寄附金等による収入	168,668,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,633,475

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	200,000,000
一時借入金の返済による支出	△200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	309,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△880,575,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570,875,597
資金増減額	39,334,098
資金期首残高	92,347,773
資金期末残高	131,681,871

2. 収益費用明細書

(1) 収益的收入

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額(円)	備 考
事 業 収 益				2,661,294,238	
	営 業 収 益			903,255,269	
		下 水 道 料		902,676,269	
			下 水 道 使 用 料	902,676,269	
		そ の 他		579,000	
		営 業 収 益			
			手 数 料	579,000	
	営 業 外 収 益			1,634,861,282	
		受 取 利 息		2,536	
			預 金 利 息	2,536	
		一 般 会 計			
		補 助 金		854,370,660	
			一 般 会 計 補 助 金	854,370,660	
		県 補 助 金		1,919,500	
			県 補 助 金	1,919,500	
		長 期 前 受 金		778,233,022	
		戻 入			
			長 期 前 受 金 戻 入	778,233,022	
		雑 収 益		335,564	
			そ の 他 雑 収 益	335,564	
	特 別 利 益			123,177,687	
		過 年 度 損 益 修 正 益		123,177,687	
			過 年 度 損 益 修 正 益	123,177,687	

(2) 収益的支出

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額(円)	備 考
事業費用				2,272,223,520	
	営業費用			2,053,092,563	
		管 渠 費		103,209,543	
			給 料	18,319,440	予算額 18,320,000円
			職 員 手 当 等	6,725,376	予算額 7,041,000円
			賞与引当金繰入額	2,605,008	予算額 2,606,000円
			法 定 福 利 費	4,137,733	予算額 4,214,000円
			備 消 耗 品 費	25,680	
			光 熱 水 費	16,800	
			通 信 運 搬 費	257,466	
			委 託 料	13,256,100	
			手 数 料	3,600	
			賃 借 料	75,600	
			動 力 費	1,004,121	
			材 料 費	10,141,630	
			工 事 請 負 費	46,640,989	
		ポ ン プ 場 費		29,171,808	
			備 消 耗 品 費	504,136	
			光 熱 水 費	1,353,164	
			通 信 運 搬 費	393,573	
			委 託 料	5,889,323	
			修 繕 費	14,408,840	
			動 力 費	5,161,772	
			薬 品 費	1,461,000	
		処 理 場 費		353,374,909	
			給 料	9,480,720	予算額 9,850,000円
			職 員 手 当 等	4,386,367	予算額 5,399,000円
			賞与引当金繰入額	1,778,200	予算額 1,851,000円
			法 定 福 利 費	3,060,831	予算額 3,536,000円
			報 酬	1,148,350	予算額 1,500,000円

款	項	目	節	金 額(円)	備 考
			旅 費	50,588	
			備 消 耗 品 費	5,924,150	
			燃 料 費	656,930	
			光 熱 水 費	1,082,981	
			印 刷 製 本 費	141,000	
			通 信 運 搬 費	137,582	
			委 託 料	202,931,873	
			手 数 料	5,437,042	
			賃 借 料	12,560	
			修 繕 費	54,154,600	
			動 力 費	39,964,417	
			材 料 費	378	
			薬 品 費	22,738,924	
			研 修 費	7,273	
			保 険 料	280,143	
		総 係 費		51,357,394	
			給 料	9,608,112	予算額 11,582,000円
			職 員 手 当 等	5,443,725	予算額 7,135,000円
			賞与引当金繰入額	1,719,176	予算額 2,120,000円
			法 定 福 利 費	3,301,931	予算額 3,889,000円
			報 酬	863,290	予算額 1,500,000円
			旅 費	50,562	
			被 服 費	127,435	
			備 消 耗 品 費	770,541	
			燃 料 費	142,760	
			印 刷 製 本 費	176,420	
			通 信 運 搬 費	198,584	
			委 託 料	23,541,902	
			手 数 料	48,410	
			研 修 費	80,276	
			負 担 金	1,049,080	

款	項	目	節	金 額(円)	備 考
			保 険 料	265,464	
			公 課 費	9,280	
			退 職 給 与 基 金 積 立 負 担 金	2,915,733	
			貸倒引当金繰入額	1,044,713	
		流域下水道維持 管 理 負 担 金		287,672,540	
			流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	287,672,540	
		減価償却費		1,228,246,869	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,111,030,870	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	117,215,999	
		資 産 減 耗 費		59,500	
			固 定 資 産 除 却 費	59,500	
	営 業 外 費 用			135,457,709	
		支 払 利 息		135,210,712	
			企 業 債 利 息	135,155,370	
			一 時 借 入 金 利 息	55,342	
		雑 支 出		246,997	
			そ の 他 雑 支 出	246,997	
	特 別 損 失			83,673,248	
		過 年 度 損 益 修 正 損		71,171,148	
			過 年 度 損 益 修 正 損	71,171,148	
		そ の 他 特 別 損 失		12,502,100	
			賞与引当金繰入額	5,439,720	予算額 5,440,000円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	989,480	予算額 990,000円
			そ の 他 特 別 損 失	5,472,900	
			貸倒引当金繰入額	600,000	

3. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	1,354,572,434	0	0	1,354,572,434
建 物	499,002,548	0	0	499,002,548
構 築 物	28,443,738,202	429,798,723	0	28,873,536,925
機 械 及 び 装 置	536,257,920	0	0	536,257,920
車 両 運 搬 具	964,161	850,000	59,500	1,754,661
工具器具及び備品	1,505,224	0	0	1,505,224
建 設 仮 勘 定	34,961,000	435,451,816	426,874,416	43,538,400
合 計	30,871,001,489	866,100,539	426,933,916	31,310,168,112

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施 設 利 用 権	2,977,939,038	37,127,709	0
ソ フ ト ウ ェ ア	11,845,000	0	0
合 計	2,989,784,038	37,127,709	0

明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	1,354,572,434	
24,964,739	0	24,964,739	474,037,809	
1,053,626,122	0	1,053,626,122	27,819,910,803	
32,162,521	0	32,162,521	504,095,399	
177,525	0	177,525	1,577,136	
99,963	0	99,963	1,405,261	
0	0	0	43,538,400	
1,111,030,870	0	1,111,030,870	30,199,137,242	

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
114,745,999	2,900,320,748	
2,470,000	9,375,000	
117,215,999	2,909,695,748	

4. 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額(円)	償還高(円)		未償還残高(円)	利率(%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
財務省	H5.3.25	316,500,000	18,632,446	276,711,701	39,788,299	4.400	R5.3.25	
地方公共団体金融機構	H5.5.28	86,200,000	5,830,210	86,200,000	0	4.450	R3.3.20	
地方公共団体金融機構	H5.5.28	65,000,000	4,415,908	65,000,000	0	4.500	R3.3.20	
財務省	H5.5.28	45,500,000	2,678,598	39,780,039	5,719,961	4.400	R5.3.25	
地方公共団体金融機構	H5.5.28	14,200,000	964,706	14,200,000	0	4.500	R3.3.20	
財務省	H6.3.23	225,900,000	12,097,120	186,868,942	39,031,058	3.650	R6.3.1	
簡易保険	H6.3.31	110,700,000	6,197,975	90,442,468	20,257,532	4.300	R6.3.31	
財務省	H6.5.27	67,500,000	3,779,253	55,147,846	12,352,154	4.300	R6.3.25	
地方公共団体金融機構	H6.5.30	93,500,000	6,027,707	87,204,156	6,295,844	4.400	R4.3.20	
地方公共団体金融機構	H6.5.30	75,800,000	4,867,242	70,718,731	5,081,269	4.350	R4.3.20	
地方公共団体金融機構	H6.5.30	26,800,000	1,727,728	24,995,416	1,804,584	4.400	R4.3.20	
財務省	H7.3.27	248,700,000	13,609,491	187,551,754	61,148,246	4.650	R7.3.1	
簡易保険	H7.3.31	109,100,000	5,970,227	82,275,418	26,824,582	4.650	R7.3.31	
財務省	H7.5.26	30,600,000	1,599,467	23,555,770	7,044,230	3.850	R7.3.25	
地方公共団体金融機構	H7.5.30	61,900,000	3,701,085	54,049,033	7,850,967	3.950	R5.3.20	
地方公共団体金融機構	H7.5.30	66,000,000	3,932,104	57,665,152	8,334,848	3.900	R5.3.20	
地方公共団体金融機構	H7.5.30	15,200,000	908,829	13,272,136	1,927,864	3.950	R5.3.20	
簡易保険	H7.11.30	242,700,000	11,966,240	183,972,975	58,727,025	3.150	R7.9.30	
地方公共団体金融機構	H8.5.16	98,500,000	5,488,197	80,862,742	17,637,258	3.450	R6.3.20	
地方公共団体金融機構	H8.5.16	85,900,000	4,786,153	70,518,877	15,381,123	3.450	R6.3.20	
地方公共団体金融機構	H8.5.16	22,300,000	1,242,505	18,306,996	3,993,004	3.450	R6.3.20	
財務省	H8.5.27	45,200,000	2,222,964	32,888,199	12,311,801	3.400	R8.3.25	
簡易保険	H9.3.31	374,400,000	17,344,266	259,568,129	114,831,871	2.800	R9.3.31	
財務省	H9.5.26	39,200,000	1,799,493	27,369,848	11,830,152	2.600	R9.3.25	
地方公共団体金融機構	H9.5.30	27,200,000	1,400,465	21,214,462	5,985,538	2.650	R7.3.20	
地方公共団体金融機構	H9.5.30	60,500,000	3,115,003	47,186,580	13,313,420	2.650	R7.3.20	
地方公共団体金融機構	H9.5.30	18,400,000	947,373	14,350,960	4,049,040	2.650	R7.3.20	
簡易保険	H10.2.23	186,300,000	8,336,972	127,204,267	59,095,733	2.300	R9.9.30	
財務省	H10.5.25	40,600,000	1,775,567	27,130,544	13,469,456	2.000	R10.3.25	
地方公共団体金融機構	H10.5.28	42,100,000	2,055,079	31,155,251	10,944,749	2.100	R8.3.20	
地方公共団体金融機構	H10.5.28	59,400,000	2,892,263	44,019,817	15,380,183	2.050	R8.3.20	
地方公共団体金融機構	H10.5.28	21,100,000	1,029,980	15,614,628	5,485,372	2.100	R8.3.20	
財務省	H10.9.25	195,000,000	8,355,006	127,618,654	67,381,346	1.700	R10.9.1	
財務省	H11.5.25	69,900,000	2,969,706	44,242,568	25,657,432	1.700	R11.3.25	
地方公共団体金融機構	H11.5.28	123,700,000	5,841,035	86,367,884	37,332,116	1.800	R9.3.20	
地方公共団体金融機構	H11.5.28	33,900,000	1,597,388	23,708,481	10,191,519	1.750	R9.3.20	
地方公共団体金融機構	H11.5.28	37,400,000	1,766,004	26,112,844	11,287,156	1.800	R9.3.20	
財務省	H12.3.27	295,100,000	12,402,086	171,640,602	123,459,398	2.000	R12.3.1	
財務省	H12.5.26	69,700,000	2,929,263	40,539,986	29,160,014	2.000	R12.3.25	

種類	発行年月日	発行総額(円)	償還高(円)		未償還残高(円)	利率(%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
地方公共団体金融機構	H12.5.30	42,200,000	1,969,601	27,258,601	14,941,399	2.000	R10.3.20	
地方公共団体金融機構	H12.5.30	38,400,000	1,792,244	24,804,035	13,595,965	2.000	R10.3.20	
地方公共団体金融機構	H12.5.30	41,000,000	1,913,594	26,483,477	14,516,523	2.000	R10.3.20	
財務省	H13.3.26	149,500,000	6,133,091	82,480,664	67,019,336	1.600	R13.3.1	
財務省	H13.5.25	181,200,000	7,433,552	99,969,876	81,230,124	1.600	R13.3.25	
地方公共団体金融機構	H13.5.30	31,500,000	1,431,870	19,129,042	12,370,958	1.700	R11.3.20	
地方公共団体金融機構	H13.5.30	44,100,000	2,002,366	26,839,431	17,260,569	1.650	R11.3.20	
地方公共団体金融機構	H13.5.30	87,000,000	3,954,689	52,832,589	34,167,411	1.700	R11.3.20	
財務省	H14.3.25	158,700,000	6,408,361	78,126,428	80,573,572	2.200	R14.3.1	
財務省	H14.5.27	311,600,000	12,583,846	154,350,544	157,249,456	2.100	R14.3.25	
地方公共団体金融機構	H14.5.30	71,600,000	3,211,393	39,631,461	31,968,539	2.000	R12.3.20	
地方公共団体金融機構	H14.5.30	13,900,000	623,440	7,693,817	6,206,183	2.000	R12.3.20	
地方公共団体金融機構	H14.5.30	154,800,000	6,943,066	85,683,666	69,116,334	2.000	R12.3.20	
財務省	H15.3.25	222,700,000	8,874,933	107,489,926	115,210,074	1.200	R15.3.1	
地方公共団体金融機構	H15.3.28	21,100,000	925,516	11,209,507	9,890,493	1.200	R13.3.20	
財務省	H15.5.26	160,400,000	6,402,568	78,912,062	81,487,938	0.900	R15.3.25	
地方公共団体金融機構	H15.5.29	57,800,000	2,531,219	31,197,437	26,602,563	0.900	R13.3.20	
地方公共団体金融機構	H15.5.29	54,300,000	2,377,945	29,308,316	24,991,684	0.900	R13.3.20	
地方公共団体金融機構	H15.5.29	171,800,000	7,523,588	92,728,709	79,071,291	0.900	R13.3.20	
財務省	H16.3.25	245,500,000	9,528,094	102,725,081	142,774,919	2.000	R16.3.1	
財務省	H16.5.27	157,700,000	6,108,047	65,510,791	92,189,209	2.100	R16.3.25	
地方公共団体金融機構	H16.5.28	48,100,000	2,071,360	22,216,007	25,883,993	2.100	R14.3.20	
地方公共団体金融機構	H16.5.28	122,700,000	5,283,905	56,671,601	66,028,399	2.100	R14.3.20	
地方公共団体金融機構	H16.5.28	186,800,000	8,044,283	86,277,547	100,522,453	2.100	R14.3.20	
財務省	H17.3.25	287,000,000	10,886,291	108,107,719	178,892,281	2.100	R17.3.1	
地方公共団体金融機構	H17.5.27	56,500,000	2,391,645	23,977,415	32,522,585	1.900	R15.3.20	
地方公共団体金融機構	H17.5.27	145,400,000	6,154,781	61,704,709	83,695,291	1.900	R15.3.20	
地方公共団体金融機構	H17.5.27	121,500,000	5,143,094	51,562,050	69,937,950	1.900	R15.3.20	
財務省	H17.5.27	101,400,000	3,857,889	38,493,584	62,906,416	2.000	R17.3.25	
財務省	H18.3.27	317,700,000	11,801,647	107,621,069	210,078,931	2.100	R18.3.1	
財務省	H18.5.26	111,500,000	4,108,187	37,144,432	74,355,568	2.300	R18.3.25	
地方公共団体金融機構	H18.5.30	24,900,000	1,022,404	9,244,134	15,655,866	2.300	R16.3.20	
地方公共団体金融機構	H18.5.30	147,800,000	6,068,729	54,870,794	92,929,206	2.300	R16.3.20	
地方公共団体金融機構	H18.5.30	116,100,000	4,767,114	43,102,160	72,997,840	2.300	R16.3.20	
財務省	H19.3.26	285,200,000	10,375,340	86,017,312	199,182,688	2.100	R19.3.1	
財務省	H19.5.28	78,900,000	2,870,316	23,796,514	55,103,486	2.100	R19.3.25	
地方公共団体金融機構	H19.5.30	94,900,000	3,838,475	31,823,088	63,076,912	2.100	R17.3.20	
地方公共団体金融機構	H19.5.30	194,600,000	7,871,099	65,255,775	129,344,225	2.100	R17.3.20	
地方公共団体金融機構	H19.5.30	92,800,000	3,753,535	31,118,892	61,681,108	2.100	R17.3.20	
財務省	H20.3.25	265,500,000	9,458,988	70,417,052	195,082,948	2.100	R20.3.1	

種類	発行年月日	発行総額(円)	償還高(円)		未償還残高(円)	利率(%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
地方公共団体金融機構	H20.5.29	63,200,000	2,491,241	18,483,880	44,716,120	2.200	R18.3.20	
地方公共団体金融機構	H20.5.29	267,100,000	10,528,643	78,117,789	188,982,211	2.200	R18.3.20	
地方公共団体金融機構	H20.5.29	97,100,000	3,827,523	28,398,494	68,701,506	2.200	R18.3.20	
地方公共団体金融機構	H21.3.25	125,100,000	4,909,700	32,495,678	92,604,322	1.900	R19.3.20	
地方公共団体金融機構	H21.3.25	62,200,000	2,441,114	16,156,926	46,043,074	1.900	R19.3.20	
地方公共団体金融機構	H21.5.28	53,600,000	2,079,275	13,682,680	39,917,320	2.100	R19.3.20	
地方公共団体金融機構	H21.5.28	234,900,000	9,112,348	59,963,840	174,936,160	2.100	R19.3.20	
地方公共団体金融機構	H21.5.28	179,600,000	6,967,125	45,847,194	133,752,806	2.100	R19.3.20	
地方公共団体金融機構	H22.3.30	193,200,000	7,390,018	42,212,460	150,987,540	2.000	R20.3.20	
地方公共団体金融機構	H22.3.30	113,200,000	4,329,969	24,733,180	88,466,820	2.000	R20.3.20	
地方公共団体金融機構	H22.5.28	46,600,000	1,605,033	9,168,096	37,431,904	2.000	R22.3.20	
地方公共団体金融機構	H22.5.28	264,800,000	9,120,445	52,096,821	212,703,179	2.000	R22.3.20	
地方公共団体金融機構	H22.5.28	138,200,000	4,759,991	27,189,503	111,010,497	2.000	R22.3.20	
地方公共団体金融機構	H23.3.30	191,100,000	6,510,122	31,353,723	159,746,277	1.900	R23.3.20	
地方公共団体金融機構	H23.3.30	56,700,000	1,931,575	9,302,752	47,397,248	1.900	R23.3.20	
地方公共団体金融機構	H23.5.30	354,200,000	12,173,911	58,745,539	295,454,461	1.800	R23.3.20	
地方公共団体金融機構	H24.3.29	201,200,000	10,292,621	78,724,684	122,475,316	1.300	R14.3.20	
京都銀行	H25.5.16	93,920,000	10,435,556	73,048,892	20,871,108	0.330	R4.11.30	
京都銀行	H25.5.16	170,800,000	18,977,778	132,844,446	37,955,554	0.330	R4.11.30	
京都銀行	H25.5.16	17,800,000	1,977,778	13,844,446	3,955,554	0.330	R4.11.30	
奈良信用金庫	H27.5.31	8,000,000	842,104	4,210,520	3,789,480	0.220	R7.5.31	
奈良信用金庫	H27.5.31	151,400,000	15,936,842	79,684,210	71,715,790	0.220	R7.5.31	
奈良信用金庫	H27.5.31	36,100,000	3,800,000	19,000,000	17,100,000	0.220	R7.5.31	
奈良信用金庫	H27.5.31	14,200,000	1,494,736	7,473,680	6,726,320	0.220	R7.5.31	
奈良信用金庫	H27.5.31	213,300,000	22,452,630	112,263,150	101,036,850	0.220	R7.5.31	
南都銀行	H28.5.30	250,100,000	27,788,888	111,155,552	138,944,448	0.100	R7.11.30	
南都銀行	H28.5.30	233,500,000	25,944,444	103,777,776	129,722,224	0.100	R7.11.30	
南都銀行	H28.5.30	39,200,000	4,355,554	17,422,216	21,777,784	0.100	R7.11.30	
南都銀行	H28.11.30	122,155,000	24,431,000	97,724,000	24,431,000	0.512	R3.11.30	
地方公共団体金融機構	H29.5.30	369,300,000	41,033,332	123,100,008	246,199,992	0.010	R9.3.20	
地方公共団体金融機構	H29.5.30	37,700,000	4,188,888	12,566,672	25,133,328	0.010	R9.3.20	
奈良信用金庫	H29.5.31	313,000,000	32,947,368	98,842,104	214,157,896	0.130	R9.5.31	
南都銀行	H29.11.30	66,594,000	13,318,800	39,956,400	26,637,600	0.258	R4.11.30	
地方公共団体金融機構	H30.5.30	328,500,000	11,327,586	22,655,178	305,844,822	0.040	R30.3.20	
地方公共団体金融機構	H30.5.30	277,900,000	30,877,776	61,755,568	216,144,432	0.010	R10.3.20	
地方公共団体金融機構	H30.5.30	8,600,000	955,554	1,911,122	6,688,878	0.010	R10.3.20	
大和信用金庫	H30.5.31	14,900,000	1,568,420	3,136,840	11,763,160	0.165	R10.5.31	
大和信用金庫	H30.5.31	38,100,000	4,010,526	8,021,052	30,078,948	0.165	R10.5.31	
大和信用金庫	H30.5.31	4,600,000	484,210	968,420	3,631,580	0.165	R10.5.31	
地方公共団体金融機構	R1.5.30	269,400,000	29,933,344	29,933,344	239,466,656	0.004	R11.3.20	

種類	発行年月日	発行総額(円)	償還高(円)		未償還残高 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
地方公共団体金融機構	R1.5.30	55,400,000	6,155,568	6,155,568	49,244,432	0.004	R11.3.20	
近畿労働金庫	R1.5.31	319,200,000	33,600,000	33,600,000	285,600,000	0.175	R11.5.31	
近畿労働金庫	R1.5.31	15,400,000	1,621,052	1,621,052	13,778,948	0.175	R11.5.31	
南都銀行	R2.3.30	18,200,000	0	0	18,200,000	0.150	R11.11.30	
地方公共団体金融機構	R2.3.30	286,400,000	0	0	286,400,000	0.003	R12.3.20	
地方公共団体金融機構	R2.3.30	111,500,000	0	0	111,500,000	0.003	R12.3.20	
地方公共団体金融機構	R2.3.30	78,200,000	0	0	78,200,000	0.003	R12.3.20	
地方公共団体金融機構	R3.3.30	116,000,000	0	0	116,000,000	0.040	R13.3.20	
地方公共団体金融機構	R3.3.30	40,800,000	0	0	40,800,000	0.040	R13.3.20	
地方公共団体金融機構	R3.3.30	152,900,000	0	0	152,900,000	0.040	R13.3.20	
合計		15,978,769,000	880,575,597	7,034,366,625	8,944,402,375			

IV 公営企業の経営の健全化

1. 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 2 項に基づく資金不足比率は、以下のとおりとなりました。

下水道事業会計	－ %
---------	-----

資金不足比率とは事業の規模に対する資金不足額の比率のことで、政令で定める公営企業の経営健全化基準は 20.0%となっています。生駒市下水道事業では資金不足額が生じなかったため、資金不足比率は「－%」と表示しています。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

	資金不足額（注②）	事業の規模（注③）
下水道事業会計（注①）	－ 千円	903,255 千円

*注① 下水道事業は、地方公営企業法適用事業です。

*注② 資金不足額 = (流動負債－控除企業債等－控除未払金等) + 算入地方債の現在高
－ (流動資産の額－控除財源)

*注③ 事業の規模 = 営業収益の額－受託工事収益の額 (他会計負担金除く)

